

## 統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）

～総務省「統計トピックス」から～

総務省統計局が「敬老の日」（9月16日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

高齢者人口は3,186万人で過去最多。総人口に占める65歳以上の人の割合は25.0%で過去最高となり、4人に1人が高齢者となっています。高齢者の就業者数は、595万人で過去最多。総就業者数に占める割合は、9.5%で過去最高となっています。

本稿では「統計からみた我が国の高齢者」の一部を掲載します。

### 1. 高齢者の人口

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます）人口は3,186万人（平成25年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は25.0%となり、人口、割合共に過去最高となっています。前年（3,074万人、24.1%）と比べると、112万人、0.9ポイント増と大きく増加しており、これはいわゆる「団塊の世代」（昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）のうち、昭和23年生まれが新たに65歳に達したことによるものと考えられています。

高齢者の総人口に占める割合は、昭和60年に10%を超え、20年後の平成17年には20%を超え、その8年後の25年に25.0%となり、初めて4人に1人が高齢者となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、22年後の平成47年には33.4%となり、3人に1人が高齢者になると見込まれています。

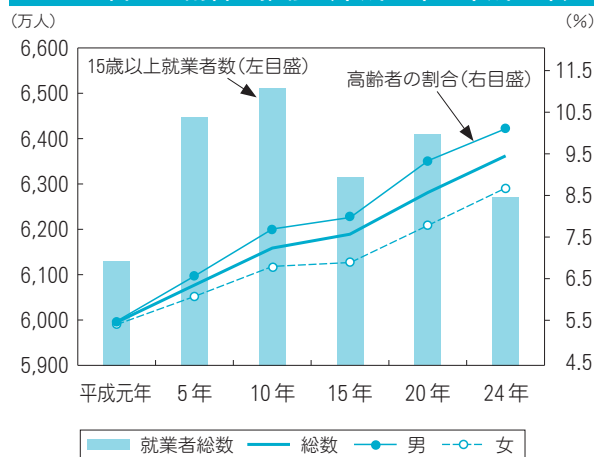
### 2. 高齢者の就業

平成24年度の高齢者就業者数は前年と比べ24万人の増加で595万人となり、過去最多となっています。

また、15歳以上の就業者総数に対する高齢者の割合は9.5%となり、高年齢者雇用安定法の改正などを背景に、労働市場に高齢者が占める割合

は増加傾向を示しています。（図1）

図1：就業者総数及び高齢者の就業者が全体に占める割合の推移（平成元年～平成24年）



平成24年10月1日現在の高齢者の有業率（高齢者人口に占める、ふだん働いている人の割合）を都道府県別にみると、男性は長野県（38.5%）が最も高く、次いで山梨県（36.6%）、島根県（36.1%）、東京都（34.5%）、福井県（34.1%）となっています。一方、女性も長野県（19.7%）が最も高く、次いで山梨県（18.9%）、静岡県（18.0%）、東京都（17.5%）、高知県（17.2%）の順となっています。

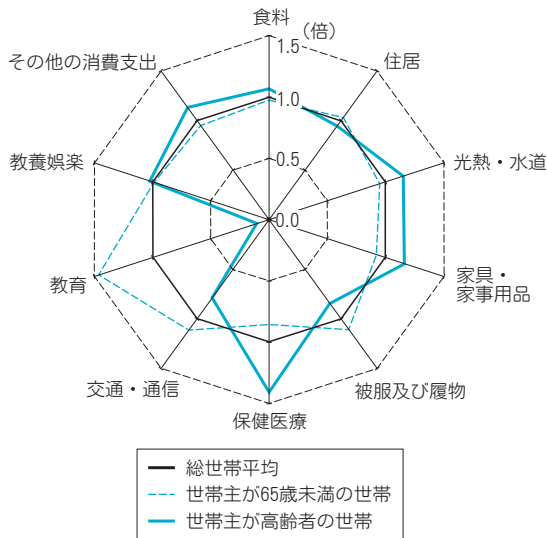
しかし、高齢者の有業率は平成19年と比べると男女ともに低下しています。男性は島根県、熊本県、北海道など6道県を除く41都府県で、女性は高知県、宮城県、青森県など20道府県を除く27都府県で低下しています。

高齢化の進展により、高齢者人口は男女ともすべての都道府県で大きく増加しているため、年金受給開始年齢に到達した後も働く高齢者は増えているものの、多くの都道府県で有業率は低下しています。

### 3. 高齢者の家計、暮らし

「世帯主が高齢者の世帯」と「総世帯」（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）について、それぞれの消費支出を構成比で比較（総世帯に対する倍率）すると、「世帯主が高齢者の世帯」では「教育」が0.09倍と最も低くなっており、「保健医療」が1.36倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。

図2：全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率（平成24年：総世帯）



(図2)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、世帯主の年齢が60歳代の世帯で最も多くなっており、支出金額が最も少ない30歳未満の世帯と比べて6.7倍となっています。(図3-1)

「ゴルフプレー料金」についても同様に、60歳代の世帯で最も多くなっており、支出金額が最も少ない30歳未満の世帯と比べて7.0倍となっています。(図3-2)

続いて、サプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、世帯主の年齢が高いほど多くなっており、最も多い70歳以上の世帯の支出金額は、最も少ない30歳未満の世帯と比べて5.6倍となっています。(図3-3)

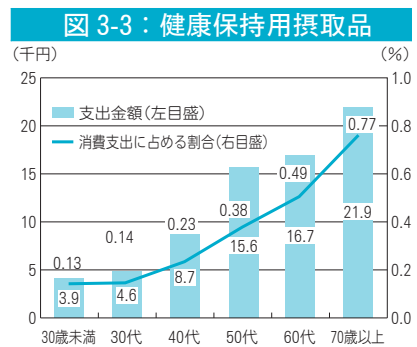
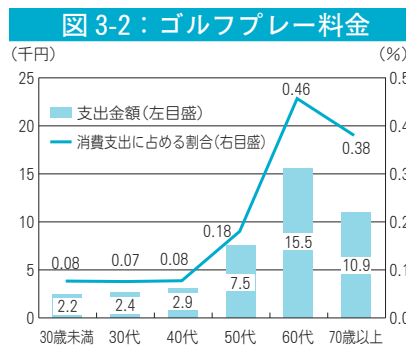
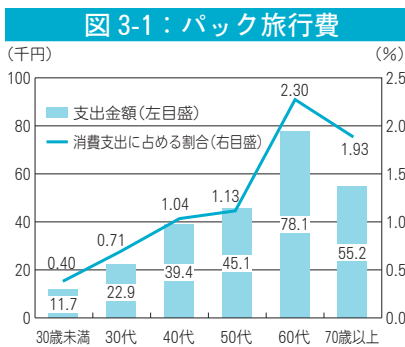
サプリメントなどにより健康管理に気を配りながら、旅行やゴルフなどのレジャーを楽しむ高齢者の姿が見られます。

このような状況を見ていくと、今後増え続けていく高齢者は、社会の担い手として活躍が期待される部分が多くなっていくと推測できます。

自らの健康を保持しながら、社会生活や余暇を楽しむ。子供世帯とも良い関係を保ちつつ、お互いの生活を優先させる。そのような元気な高齢者が活躍できる場所の創出も望めます。

(奥 桂子)

図3：世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合（平成24年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」(家計収支編)